

収 支 予 算 書 (損益ベース)
 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	差異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	468,000	460,500	7,500	
受取配分金	412,800	408,000	4,800	34,400千円×12月
受取材料費等	7,200	7,500	△300	
受取事務費	48,000	45,000	3,000	
労働者派遣事業等受託収益	5,000	4,000	1,000	
労働者派遣事業受託収益	5,000	4,000	1,000	
職業紹介事業受託収益	1	1	0	
職業紹介事業受託収益	1	1	0	
介護保険事業収益	21,000	20,400	600	
介護保険報酬収益	19,000	18,500	500	
介護保険利用者負担金収益	2,000	1,900	100	
介護予防・日常生活支援総合事業収益	13,200	12,000	1,200	
介護予防保険報酬収益	11,650	11,000	650	
介護予防利用者負担金収益	1,550	1,000	550	
受取会費	2,100	2,200	△100	
正会員受取会費	2,100	2,200	△100	年会費2,000円
受取補助金等	32,000	32,000	0	
受取連合交付金	16,000	16,000	0	国(連合)
受取市(区)町村補助金	16,000	16,000	0	市
雑収益	100	100	0	
雑収益	100	100	0	
経常収益計	541,401	531,201	10,200	
(2) 経常費用				
事業費	536,720	524,769	11,951	
支払配分金	419,000	414,000	5,000	会員配分金
支払材料費等	7,200	7,500	△300	諸作業の経費
支払報酬	10,600	10,000	600	ヘルパー報酬
給料手当	39,210	38,304	906	基本給、特別給与、諸手当等
臨時雇賃金	15,430	12,120	3,310	臨時職員
法定福利費	9,880	9,444	436	社会保険料
退職給付費用	2,967	2,304	663	中退共掛金等
賞与引当金繰入額	4,639	4,214	425	来年度分計上額
福利厚生費	523	500	23	健康診断料等
会議費	25	25	0	
旅費交通費	730	730	0	連絡交通費等
通信運搬費	1,360	1,280	80	郵便料、電話料金他
減価償却費	3,379	2,839	540	車・リース資産他
什器備品費	1,300	1,000	300	作業機器等
消耗品費	1,500	1,400	100	
修繕費	410	450	△40	事務所修繕等
印刷製本費	3,320	3,000	320	封筒、啓発チラシ等
光熱水料費	1,000	1,000	0	電気、水道料等

科目	予算額	前年度予算額	差異	備考
賃借料	5,320	5,000	320	センター賃借料、車両・パソコンリース等
保険料	2,600	3,100	△500	会員傷害保険料等
諸謝金	290	290	0	講師謝金
租税公課	3,200	3,200	0	印紙、消費税
委託費	2,600	2,800	△200	
教材費	40	40	0	
支払手数料	23	23	0	
貸倒損失	1	1	0	
支払利息	23	55	△32	リース資産利息
雑費	150	150	0	
管理費	6,481	6,432	49	
役員報酬	600	600	0	理事長報酬
給料手当	2,460	2,260	200	基本給、特別給与、諸手当等
法定福利費	474	456	18	社会保険料
退職給付費用	127	103	24	中退共掛金等
賞与引当金繰入額	240	217	23	来年度分計上額
福利厚生費	24	23	1	健康診断料等
会議費	80	80	0	
役員等旅費交通費	360	320	40	役員費用弁償等
旅費交通費	10	8	2	
通信運搬費	40	10	30	
減価償却費	157	144	13	
什器備品費	20	100	△80	
消耗品費	100	100	0	
修繕費	45	50	△5	
印刷製本費	300	300	0	議案書印刷
光熱水料費	110	110	0	
賃借料	340	340	0	
保険料	100	100	0	役員賠償保険
諸謝金	30	350	△320	
支払負担金	350	350	0	全シ協、大シ協負担金等
委託費	488	383	105	会計事務所委託等
支払手数料	4	4	0	
支払利息	2	4	△2	リース資産利息
雑費	20	20	0	
経常費用計	543,201	531,201	12,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,800	0	△1,800	
当期経常増減額	△1,800	0	△1,800	
当期一般正味財産増減額	△1,800	0	△1,800	
一般正味財産期首残高	106,083	106,083	0	
一般正味財産期末残高	104,283	106,083	△1,800	
II 正味財産期末残高	104,283	106,083	△1,800	

収支予算書に対する注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

科目	予算額	前年度予算額	差異	備考
【投資活動収支の部】				
〈投資活動収入〉				
固定資産売却収入	0	500	△500	
車両運搬具売却収入	0	500	△500	
敷金・保証金等戻り収入	0	12	△12	
預託金戻り収入	0	12	△12	

科目	予算額	前年度予算額	差異	備考
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
(投資活動支出)				
固定資産取得支出	0	5,404	△5,404	
建物購入支出	0	1,141	△1,141	
車両運搬具購入支出	0	2,520	△2,520	
什器備品購入支出	0	2,884	△2,884	
敷金・保証金等支出	0	11	△11	
預託金支出	0	11	△11	
特定資産取得支出	0	79	△79	
退職給付引当資産取得支出	0	79	△79	
【財務活動収支の部】				
(財務活動支出)				
リース債務返済支出	1,424	1,391	33	
リース債務返済支出	1,424	1,391	33	

2. 借入限度額 10,000,000円

3. 債務負担額 9,756,294円

(令和3年度3,269,652円 令和4年度3,038,448円 令和5年度2,628,364円 令和6年度564,520円)

4. 受託事業、介護保険事業の増加に連動する支出（支払配分金・支払材料費・支払報酬）に限り予算額を超えて執行することができる。

資金調達及び設備投資の見込みについて

- (1) 資金調達の見込みについて
当年度中に資金調達の予定はありません
- (2) 設備投資の見込みについて
当年度中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません